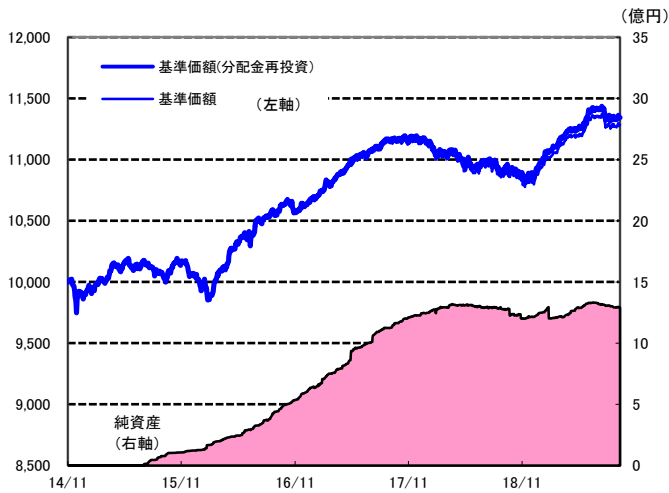


円コースの運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 11,283 円

※分配金控除後

純資産総額 12.9 億円

騰落率

期間	ファンド
1か月	0.3%
3か月	-0.5%
6か月	1.5%
1年	3.6%
3年	7.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 13.5%

設定来累計 60 円

設定来= 2014年11月20日 以降

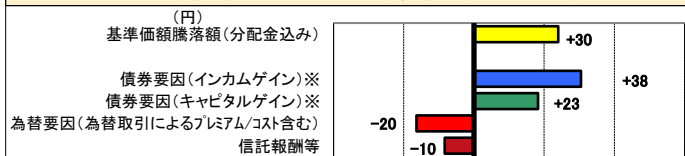
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2014年11月20日
- 信託期間 2024年11月18日まで
- 決算日 原則5月、11月の各16日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
2017年5月	10 円

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落額)



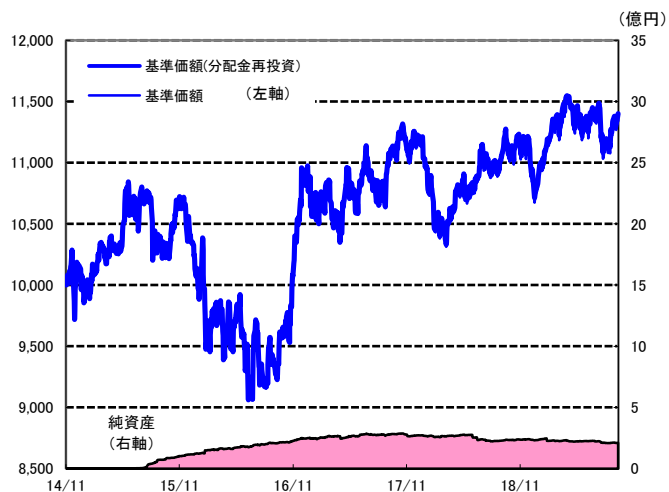
※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます  
・上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、直近1か月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示してあります。

米ドルコースの運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 11,348 円

※分配金控除後

純資産総額 2.1 億円

騰落率

期間	ファンド
1か月	2.1%
3か月	0.6%
6か月	0.7%
1年	1.8%
3年	21.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 14.0%

設定来累計 50 円

設定来= 2014年11月20日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2014年11月20日
- 信託期間 2024年11月18日まで
- 決算日 原則5月、11月の各16日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
2017年5月	10 円

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落額)



※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます  
・上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、直近1か月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示してあります。

当資料は、外部委託先であるピムコジャパンリミテッドからのデータも使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

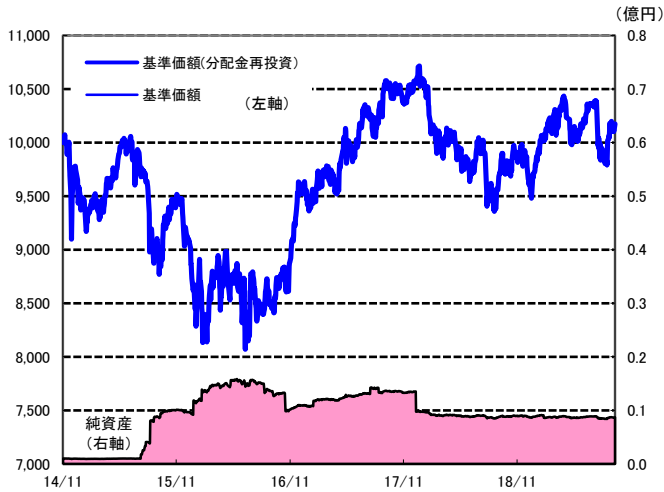
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

世界通貨分散コースの運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,165 円

※分配金控除後

純資産総額 0.1 億円

騰落率

期間	ファンド
1か月	3.5%
3か月	-0.8%
6か月	0.3%
1年	3.5%
3年	18.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 1.7%

- 信託設定日 2014年11月20日
- 信託期間 2024年11月18日まで
- 決算日 原則5月、11月の各16日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

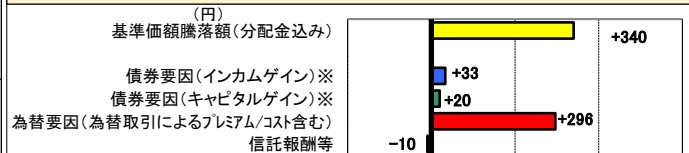
2019年5月	0 円
2018年11月	0 円
2018年5月	0 円
2017年11月	10 円
2017年5月	0 円

設定来累計 10 円

設定来= 2014年11月20日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落額)



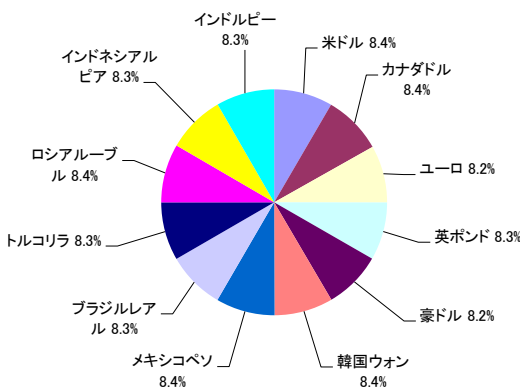
※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます  
・上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終回りをを用いて委託会社が試算したものであり、直近1か月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

「世界通貨分散コース」が投資する外国投資信託

(PIMCOパミュダ・インカム・ファンドDークラスN(World))の通貨別配分

2019年9月30日 現在

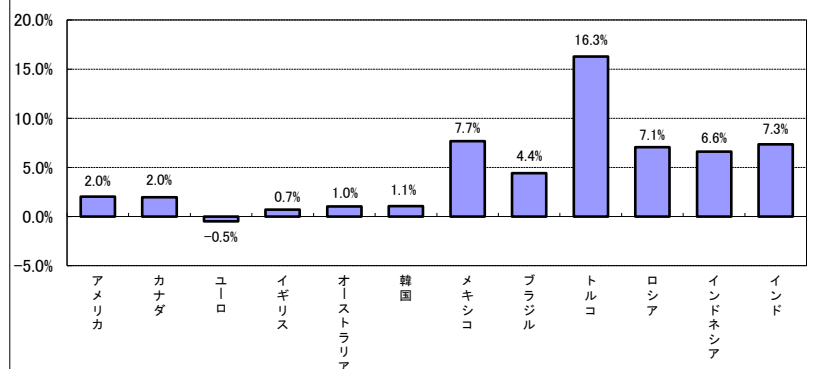
通貨別配分



・通貨別配分は、選定通貨のポジションに対するものです。

(参考)選定通貨の短期金利の加重平均値 4.6%

(参考)選定通貨の短期金利



・アメリカ:1か月LIBOR、カナダ:銀行引受手形1か月、ユーロ:1か月LIBOR、イギリス:1か月LIBOR、オーストラリア:銀行手形1か月、韓国:1か月NDFインプライド金利、メキシコ:T-Bill1か月、ブラジル:1か月NDFインプライド金利、トルコ:インターバンク・オフアーレド1か月、ロシア:1か月NDFインプライド金利、インドネシア:1か月NDFインプライド金利、インド:1か月NDFインプライド金利

・各選定通貨の短期金利を通貨別配分の各々の配分比率で加重平均した数値です。

・NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。NDFについては、下記の注記をご覧ください。

・(注)NDFについて

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF(ノン・デリバブル・フォワード)を用いる場合があります。NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

当資料は、外部委託先であるピムコジャパンリミテッドからのデータも使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)の資産内容※

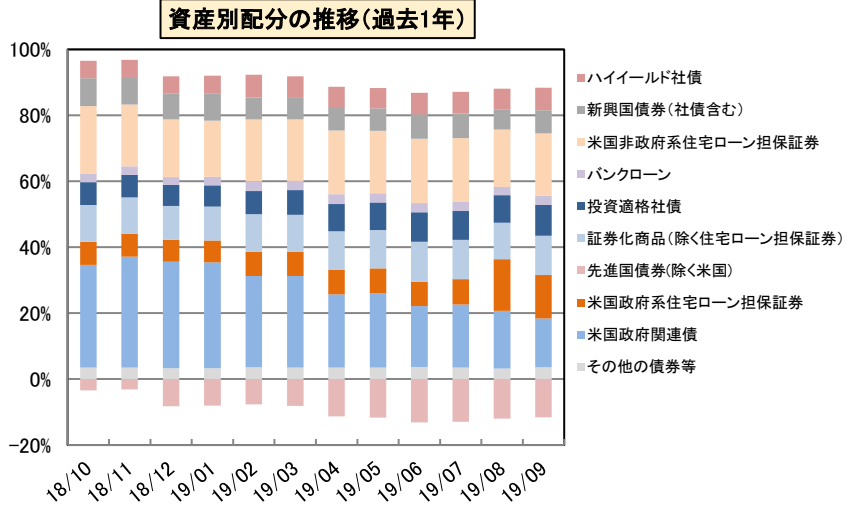
\*以下で記載の住宅ローン担保証券はモーゲージ証券の一つです。

※ファンド(ピムコ・世界インカム戦略ファンド)が投資する円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAおよびD」は、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)」受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ないます。

資産内容

2019年9月30日 現在

資産別配分	
資産	構成比※
攻めの資産	
ハイイールド社債	9.0%
新興国債券(社債含む)	9.1%
米国非政府系住宅ローン担保証券	24.7%
バンクローン	3.6%
投資適格社債	12.2%
証券化商品(除く住宅ローン担保証券)	15.5%
守りの資産	
先進国債券(除く米国)	-15.1%
米国政府系住宅ローン担保証券	17.2%
米国政府関連債	19.2%
その他の債券等	4.7%
合計	100.0%

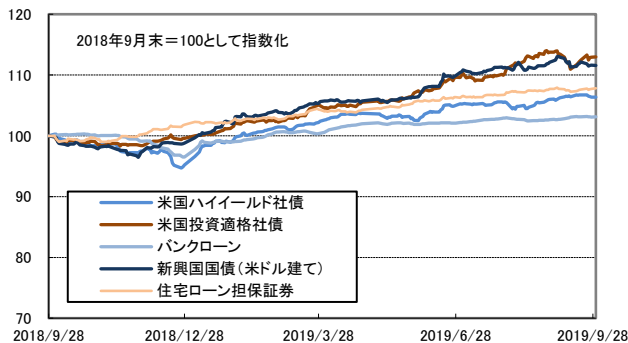


※構成比は、債券部分から算出しております。

当資料は、外部委託先であるピムコジャパンリミテッドからのデータを使用して作成しております。

(ご参考)資産別パフォーマンス(米ドルベース)と為替レートの推移

2019年9月30日 現在



資産	月間騰落率 (月末ベース)
米国ハイイールド社債	0.3%
米国投資適格社債	-0.7%
バンクローン	0.5%
新興国債券(米ドル建て)	-0.5%
住宅ローン担保証券	0.1%

米国ハイイールド社債: ICE BofAML US High Yield Index  
 米国投資適格社債: ブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックスのサブインデックス  
 バンクローン: S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックス  
 新興国債券(米ドル建て): JPモルガンEMBIG Diversified  
 住宅ローン担保証券: ブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックス  
 (出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

- 「ICE BofAML US High Yield Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
  - ブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックス、ブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックス: ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビー・エルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
  - JPモルガンEMBIG Diversified (JP Morgan Emerging Market Bond Index Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値の他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)の資産内容と組入上位10銘柄※

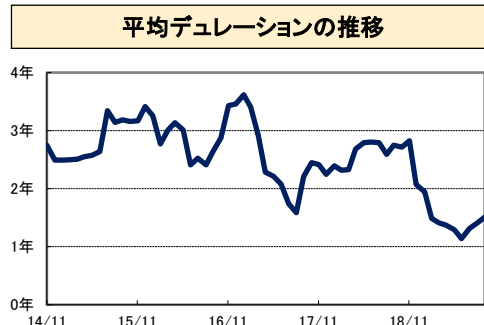
※ファンド(ピムコ・世界インカム戦略ファンド)が投資する円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAおよびD」は、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)」受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ないます。

資産内容

2019年9月30日 現在

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BBB
平均最終利回り(米ドル為替取引後ベース)※(課税前)	4.3%
平均デュレーション	1.5年
組入銘柄数	2,195銘柄

・左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
 ※米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。  
 ・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。



格付別配分	
格付	構成比※
AAA	51.4%
AA	-5.3%
A	-12.3%
BBB	21.9%
BB	13.4%
B	10.5%
CCC以下および無格付	20.5%
合計	100.0%

国・地域別配分	
国・地域	構成比※
アメリカ	93.5%
ドイツ	3.0%
オーストラリア	2.5%
ブラジル	2.2%
メキシコ	1.9%
その他の国・地域	-3.0%
合計	100.0%

通貨別配分	
通貨	純資産比
<b>ロング(買い建て)上位3通貨</b>	
米ドル	95.9%
ロシア・ルーブル	2.4%
メキシコ・ペソ	1.0%
<b>ショート(売り建て)上位3通貨</b>	
ニュージーランド・ドル	-0.9%
ユーロ	-0.0%
英ポンド	-0.0%
ロング(買い建て)合計	100.9%
ショート(売り建て)合計	-0.9%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。上記2社より付与されていない銘柄については、フィッチ社またはピムコ社による独自の格付を使用しています。  
 ※構成比は、債券部分から算出しております。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
 ※構成比は、債券部分から算出しております。

通貨配分は米ドル100%を基本とし、米ドル以外の通貨の組み入れ合計は、プラスとマイナスそれぞれ純資産総額の10%以内となるよう制限します。

組入上位10銘柄

2019年9月30日 現在

銘柄	資産	国・地域	構成比※
FNMA TBA 3.5% NOV 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	4.9%
FNMA TBA 4.0% NOV 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	3.0%
U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	アメリカ	1.3%
U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	アメリカ	1.2%
CSMC 2018-SP2 PT 144A	米国非政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	1.1%
FNMA PASS THRU 30YR #ZT1951	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	1.0%
FNMA PASS THRU 30YR #SD8011	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	1.0%
FNMA TBA 3.0% DEC 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	0.9%
FNMA PASS THRU 30YR #MA3521	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	0.9%
U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	アメリカ	0.8%
合計			16.1%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
 ※構成比は、債券部分から算出しております。

当資料は、外部委託先であるピムコジャパンリミテッドからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、月初、8月の米ISM製造業景況指数が前月比で下回ったため、利回りは低下(価格は上昇)しました。中旬にかけて、米中貿易摩擦に対する警戒感が和らいだことで上昇(価格は下落)したものの、サウジアラビアの石油施設攻撃や、FOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利下げが決定されたことを受け、利回りは低下しました。月末には、米中通商協議進展への期待からやや上昇し、月間では利回りは上昇しました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、米中が10月の閣僚級貿易協議再開で合意したことや、米中両政府が関税の拡大を延期するなどの歩み寄り姿勢を示したことなどから、中旬にかけて堅調に推移しました。下旬には、トランプ米大統領の弾劾問題をめぐる政治的不透明感や、米政権が対中投資制限を検討しているとの報道などから下落する場面もありましたが、月間では値上がりとなりました。

○新興国債券市場は、月初は、大手格付会社がアルゼンチンのデフォルト(債務不履行)状態認定を解消したことなどから上昇しました。その後は、OPEC(石油輸出国機構)の減産見送りなどによる原油価格の続落や、トランプ米大統領の弾劾をめぐり米政治情勢への警戒感などから軟調に推移し、月間では値下がりとなりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○国ごとの経済状況およびそれに伴う金融政策の方向性の相違を投資テーマと捉え、次のような戦略を実行しています。

○金利戦略については、引き続き全体の金利リスクは抑制しつつ、市場環境に応じて機動的に調整しています。足元では、米中貿易摩擦の緩和に対する期待などから金利が上昇した米国において、短期年限の金利リスクを一部積み増した一方、中期年限の金利リスクを一部削減しています。また、EU(欧州連合)離脱に関する議論を受けて金利が大きく低下している英国や、日本の金利リスクは引き続き売り持ちとしています。そのほか、金利上昇に対する耐性を強化するために、非政府系住宅ローン担保証券などの変動利付債をポートフォリオの4割程度組み入れています。

○セクター戦略については、米国政府関連債や米国政府系住宅ローン担保証券といったリスクオフ時に底堅い値動きが期待できる債券を4割程度組み入れることでポートフォリオの高い安定性を維持しています。米国の景気拡大を捉える資産として、住宅市場の回復の恩恵を受けやすい非政府系住宅ローン担保証券や、企業の財務改善や収益の安定化を受けてハイ・イールド社債への投資を継続しました。また、相対的に高い利回りなどからメキシコやロシアなどの新興国債券へも投資をしています。

なお、英ポンドの金利スワップのショート(売り建て)によりAA格の保有比率が、日本円の金利スワップのショートによりA格の保有比率が、それぞれ計算上マイナスとなりました。

## 今後の運用方針 (2019年9月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○製造業を中心とした経済活動は減速の基調が見られるものの、経済全般を下支えする財政政策と、各国の金融緩和を受けて、世界経済は2020年中に緩やかな回復に転じると予想されます。一方で、米中貿易摩擦に代表される通商政策を巡る対立や、米国の利下げに対する市場の織り込み、低金利環境が継続する中での財政政策の更なる拡張といった材料によって不確実性が増大している点には注意が必要です。また、中長期的には主要国において低金利環境が継続する中、将来的に景気の転換点で経済活動を刺激する政策手段が限定的となる点にも留意する必要があると考えています。

○運用戦略に関しては、足元、成長の減速によって経済見通しの不確実性が高まっていますが、ファンドは、トップダウンの見通しに基づくリスク取得を相対的に軽微に留める一方、確信度の高いボトムアップの投資アイデアを通じて相対的に高い利回り収入の獲得を継続し、魅力的な投資機会の出現に備えています。引き続き、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、元本の保全と安定的なインカムの提供を目指していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 「ピムコ・世界インカム戦略ファンド」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる3本のファンド(円コース、米ドルコース、世界通貨分散コース)から構成されており、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象\*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンド\*」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。  
※「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドD」を総称して「PIMCOバミューダ・インカム・ファンド」といいます。

◆「PIMCOバミューダ・インカム・ファンド」には、為替取引手法の異なる3つのクラスがあります。

ファンド名	ファンドが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース	原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行いません。
米ドルコース	外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
世界通貨分散コース	原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り先進国および新興国の複数通貨を買う為替取引*を行いません。

※外貨建資産について、複数の先進国および新興国の通貨に概ね均等に投資を行いません。

- 通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンド」への投資を中心とします\*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンド」の運用の基本方針■

※PIMCO バミューダ・インカム・ファンドA およびPIMCO バミューダ・インカム・ファンドD をファンドとします。

・ファンドは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M) 受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。

・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0~8年の範囲で調整します。

・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行いません。ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。

・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行いません。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。クラスN(World)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り先進国および新興国の複数通貨\*を買う為替取引を行いません。

※原則としてIMF(国際通貨基金)の経済予測をもとに、世界経済および金融市場等の見通しを考慮して先進国および新興国の複数通貨を選定します。選定する通貨の数は原則として12通貨とし、通貨エクスポージャーの配分は、概ね均等とすることを基本とします。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 分配の方針

原則、毎年5月および11月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果がありますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年11月18日まで(2014年11月20日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、5月および11月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1円以上1円単位(当初元本1口=1円)  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額(下記)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【円コース】【米ドルコース】 年1.133%(税抜年1.03%) 【世界通貨分散コース】 年1.188%(税抜年1.08%)
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# ピムコ・世界インカム戦略ファンド (円コース)／(米ドルコース)／(世界通貨分散コース)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。